

## 中期経営計画評価表（22年度実績）

## I 組織の概要

平成23年4月1日現在

1. 団体の基礎情報												
団体名	財団法人宇都宮市農業公社											
所在地	宇都宮市元今泉7-10-20			設立年月	平成8年3月							
市所管課	経済部農業振興課			代表者	理事長 栗田 幹晴							
ホームページアドレス	<a href="http://www2.ucatv.ne.jp/~unk.sea/">http://www2.ucatv.ne.jp/~unk.sea/</a>											
基本財産（資本金）	50,000千円	主な出資者			出資額	出資割合						
市出資額	30,000千円	宇都宮農業協同組合			20,000千円	40%						
市出資割合	60%	-			-	-						
		-			-	-						
設立目的等	農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の貸借、農作業受委託、営農集団育成、担い手育成確保等の事業を行うことにより、農業の生産性の向上を図り、もって農業の振興に寄与することを目的とする。											
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用集積円滑化事業</li> <li>・農作業受委託推進事業</li> <li>・営農集団育成事業</li> <li>・農業担い手育成確保事業</li> </ul>											
2. 団体の組織・人員情報												
役員数	役員数	理事	常勤 (正規)	2	2	0	嘱託・ 臨時等	10	0	計	12	
		監事		0	0	0			2		0	2
	職員数			3(1)	1(1)	1		4	2		6	
	計			4	2	1		16	2		合計	20
常勤役員の平均年齢(歳)	61.5	常勤役員の平均年収(千円)	4,958	情報公開制度の有無		○						
常勤職員の平均年齢(歳)	34.0	常勤職員の平均年収(千円)	4,834	個人情報保護体制の有無		○						
3. 財務状況												
貸借対照表から	項目	金額(千円)			備考							
		21年度決算	22年度決算	23年度予算								
	総資産	88,266	89,778	89,778								
	負債	7,223	7,753	7,753	うち損失補償等を行っている額(千円)	0						
	純資産	81,043	82,025	82,025								
	(うち市からの借入金残高)	0	0	0								
	(うち利益剰余金)	0	0	0								
※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。												
損益計算書から	項目	金額(千円)			備考							
		21年度決算	22年度決算	23年度予算								
	総収入	154,467	187,600	145,390								
	(うち市補助金等)	37,505	41,299	32,721								
	(うち市委託料等)	3,519	3,333	3,100								
経常損益	0	0	0									
減価償却前当期損益	580	1,410	299									
当期損益	153	982	▲9	税の減免額(千円)	60							
※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。												
4. 経営改革に関する平成19年度～21年度までの主な取組												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地流動化事業の強化（土地利用型農業者に対し効率的な農地の集積支援を行なった。）</li> <li>・基本財産の適正管理（ペイオフ対策の実施:定期預金及び決済性預金）</li> <li>・嘱託員報酬への補助事業の導入〔農地調整員（国庫補助）、農地保有合理化事業相談員（県補助）〕</li> </ul>												

1. 事業の充実・強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
1	公益目的事業比率の向上	26年度末 74%	74%	79%				
2	農地流動化事業の推進強化（ストック面積）	26年度末 2,400ha	1,908ha	1,950ha				
3	新規就農者生活資金貸付基金事業（貸付件数）	26年度末 25件貸付	0件	1件				
4	農作業受委託の仕組みづくり	22年度末 制度設計完了	—	完了				
2. 経営の強化・効率化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
5	市からの補助金の適正化（運営費補助金のみ記載）	26年度決算 35,000千円	37,505千円	41,299千円				
6	市農業委員会からの委託料の適正化	適正化	3,519千円	3,333千円				
7	国庫補助事業導入による自主財源の確保	26年度決算 2,300千円	1,008千円	18,410千円				
8	内部統制機能の充実	24年度新公益法人制度に適應した体制の構築	旧民法に基づく体制	移行準備				
9	農地貸借システムの開発	23年度新システム運用	ソフト保守点検委託	ソフトを自主開発し運用開始				
3. 組織・人員体制の強化								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
10	常勤役員数等の適正化（派遣等を除く。）	27年度当初 1人体制	1人体制	1人体制				
4. その他								
No	取組項目	目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
			基準値	実績値				
11	ホームページによる情報提供の充実	24年度新公益法人制度で必要となる事務所備付け書類の提供	事業・組織情報の提供	事業・組織情報の提供				
12	公益財団法人への移行	24年度 公益認定	特例民法	移行準備				

#### IV 総括

団体評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本財産等の有利かつ適正な運用（定期預金及び決済性預金）に努め、運用益を確保し経営改善に努めた。</li> <li>農地保有合理化法人から農地利用集積円滑化団体へ移行（22年6月）し、国の補助事業を積極的に導入し、所有者及び耕作者へ農地利用集積交付金（1,634万円）の交付を行なうとともに、自主財源を確保（農地調整員人件費等206万円）した。</li> <li>農地利用集積円滑化事業の実施を通じ、農地の効率的利活用の推進と農地の保全を図り、国内の食糧生産の増大と安定供給に寄与した。</li> </ul> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の基本構想で定めた集積目標（平成27年度末で農用地利用の概ね50%）達成に向け、土地利用型農業者を中心に農地の利用集積を加速する必要がある。</li> <li>公益法人制度改革に伴い、平成25年11月までに「公益財団法人」の認定を取得し、新体制にふさわしい組織・人員体制を整備する必要がある。</li> </ul>
所管課評価	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農地保有合理化法人として主たる役割である農地の流動化を進めるため、農地の貸借や作業受委託などの農地利用調整を実施し、全国第3位の量的な実績を上げているが、さらに、農地の団地化など集積の質を高める必要がある。</li> <li>担い手の育成のために、経営改善研修会などを開催するとともに、平成22年度より新規就農者生活資金貸付制度を創設し、1名の利用者があるなど就農直後の収入不安定な時期に営農継続のための支援ができた。</li> <li>組織経営においては、農地調整員などの嘱託員の人件費を国の補助金の導入による財源を確保・活用し、市からの補助金を削減する等、合理的な経営を行っている。</li> </ul> <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>量的な流動化はもとより、農地の集積による団地化の促進など、農業経営の更なる効率化や地域の農地の適正な管理を図るため、地域営農の調整機能を強化する必要がある。</li> <li>新たな担い手の確保のため、新規就農体験実習会の拡充を図るとともに、地域の担い手の実情に精通している能力を活かして、個別経営体の更なる規模拡大や集落営農などの組織的な担い手づくりについて、地域営農のコーディネート力を発揮し、支援機能の強化を図る必要がある。</li> </ul>